

# ぎふ農業会議だより

## ◆ 令和6年7月有効求人倍率

厚生労働省が8月30日発表した7月の全国の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント上昇の1.24倍で4ヵ月ぶりに上昇。物価高や円安の影響により製造業者などで求人を抑える動きは続いているものの、求職者数が減少したことが要因。また、岐阜労働局が同日発表した7月の県内の有効求人倍率は、前月から0.03ポイント低下の1.50倍で4ヶ月連続の低下。なお、県内の雇用情勢の基調判断は「求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きにやや弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とした。

## ◆ 令和5年度法人企業統計調査

財務省は9月2日、5年度の法人企業統計調査結果を公表。金融業、保険業を除く全産業の売上高は、前年度比3.5%増の1,633兆3,314億円。3年連続の増収。経常利益は、同12.1%増の106兆7,694億円。3年連続の増益で初めて100兆円を超え比較可能な1960年度以降で最高。また、企業の内部留保にあたる利益剰余金は、同8.3%増の600兆9,875億円となり、12年連続で過去最大となった。

## ◆ 令和6年4~6月期法人企業統計調査

財務省は9月2日、6年4~6月期の法人企業統計調査結果を公表。金融業、保険業を除く全産業の売上高は、前年同期比3.5%増の368兆9,593億円。経常利益は、同13.2%増の35兆7,680億円。6四半期年連続の増益で比較可能な1954年以降で最高額。なお、経常利益の内訳は、製造業が同13.0%増の12兆7,294億円、非製造業が同13.3%増の23兆386億円で、いずれも過去最大。歴史的な円安が輸出企業の収益を押し上げ、製造業では輸出用機械が好調で、非製造業ではサービス業の伸びがけん引した。

## ◆ 令和6年7月分家計調査報告

総務省は9月6日、7月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比0.1%増の290,931円で3ヵ月ぶりに増加。旅行やテレビ購入の支出は増加したが、物価高を背景に消費者の節約志向は続いている。食料支出額は同1.7%減の88,548円で2ヵ月ぶりの減少。食料品も物価高の影響で、牛肉や豚肉の肉類や野菜の支出額が減少した。

## ◆ 食料・農業・農村政策審議会 畜産部会

農林水産省は9月10日、食料・農業・農村政策審議会 令和6年度畜産部会を開催し、おおむね5年ごとに見直しを行う「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」と10年後の家畜の能力や頭数の目標を示す「家畜改良目標」について諮問した。今後テーマごとの議論が行われ令和7年3月に審議会からの答申が行われる予定。なお、諮問後には、新型コロナウイルス流行などに伴う畜産物消費の減退、飼料価格高騰などの生産コストの上昇による畜産経営への影響、担い手や労働力確

保、温室効果ガス削減などの環境負荷低減への対応等の課題についての意見交換が行われた。

### ◆ 令和6年10月期の輸入小麦の政府売渡価格の改定

農林水産省は9月11日、6年10月期の輸入小麦の政府売渡価格を公表。5 銘柄加重平均（税込価格）で66,610円/tとし、前回（6年4月期）と比べて1.8%の引下げとなる。引下げは5年4月期以降3期連続。小麦の国際価格はロシアによるウクライナ侵攻により、4年3月に急騰したが、その後のウクライナからの穀物輸出の再開等により下落。6年5月以降、ロシアの霜害等による減産懸念から一時上昇するも、その後は主産地の米国产小麦の生産量が増え小麦の国際相場が下がっていることが、引き下げの要因。

### ◆ G20農業大臣会合

G20農業大臣会合が9月12・13日、ブラジルで開催。会合では、農業・食料システムの持続可能性等について議論が行われ、会合の成果として3年ぶりに「G20農業大臣宣言」が採択された。宣言には、農業の持続性への技術協力や技術革新の促進、食料貿易ルールに基づかない輸出制限を課さないことの必要性、家族農業者や小規模農家経営の重要性に加え、新たに水産業についても言及し、生物資源を維持管理する必要性などが盛り込まれた。

### ◆ 令和6年上半期消費者動向調査

日本政策金融公庫は9月12日、6年上半期の消費者動向調査の結果を発表。調査は、7月に20歳代～70歳代の男女2,000人を対象にインターネットで調査。

結果から、食の3大志向は、前回までの調査と同様「経済性志向」「健康志向」「簡便化志向」となり、「経済性志向」（44.2%）は、3.4ポイント上昇し平成20年の調査開始以降最高となり、「健康志向」（43.2%）は2.5ポイント、「簡便化志向」（35.5%）は2.7ポイント低下した。なお、「経済性志向」の選択理由は、物価上昇によるものであり、全ての年代で最も高くなった。また、国産品、輸入品の価格の品目別のイメージは、国産品が高いと感じる割合が最も高かったのは、牛肉（71.0%）で、次いで果実（62.7%）、魚介類（52.1%）となり、安いと感じる品目は鶏肉（45.3%）、豚肉（40.0%）、牛肉（37.9%）であった。

※食の志向の選択項目は、経済性、健康、簡便化、安全、美食、手作り、国産、ダイエット、地元産、外食、高級。

### ◆ 高齢社会対策大綱を変更

政府は9月13日、高齢社会対策基本法に基づく「高齢社会対策大綱」を6年ぶりに改定し新たな大綱を閣議決定。超高齢社会において、年齢に関わらず全ての人が「支える側」にも「支えられる側」にもなれる社会を目指していくとし、公的医療制度では、75歳以上の医療費を3割自己負担とする対象者を広げる検討をすとした。農業関係では、生涯にわたる健康づくりの推進として、高齢期の健全な食生活の実現に資するよう、子供から大人までに至る食育の取組を進めるため、大人の消費行動をより健全なものへ転換する「大人の食育」を推進すとした。また、農山村漁村のコミュニティの維持として、多様な農林漁業者の育成・確保の他、スマート農業技術の活用や農業支援サービス事業者の育成・活動の促進等を通じて、高齢者が農林水産業等の生産活動等で能力を発揮できる条件の整

備、集落機能を補完して農用地保全や生活支援等を行う農村型地域運営組織（農村RMO）の形成の推進などが盛り込まれた。

### ◆ 令和5年産米の相対取引価格

農林水産省は9月17日、5年産米の相対取引価格は15,313円/60kgで前年比11.1%（1,469円）上げたと公表。産地が主食用米からの作付転換を進め、需給が改善に向かっている中で、猛暑の影響による流通量の減少の一方で、インバウンド需要や他の食品に比べた値頃感等により需要が拡大、春以降に価格が上昇して推移し、最終盤の8月には16,133円/60kg（前年比17%増）まで上がった。

### ◆ 令和6年都道府県地価調査

国土交通省は9月18日、7月1日時点の全国の基準地価（基準地数21,425地点）を公表。全国の全用途の対前年平均変動率は1.4%（前年1.0%）。用途別では、住宅地は0.9%（同0.7%）、商業地は2.4%（同1.5%）。全用途平均、住宅地、商業地のいずれも3年連続で上昇し、上昇率は拡大。景気が緩やかに回復している中、地域や用途により差はあるものの、三大都市圏では上昇幅が拡大するとともに、地方圏でも全用途平均、住宅地、商業地がいずれも2年連続で上昇し、全用途平均、商業地は上昇幅が拡大するなど、全体として上昇基調が強まっている。

なお、県も同日、7月1日時点の県内の基準地価（基準地数357地点）を公表。全用途の対前年平均変動率は▲0.4%（同▲0.6%）で32年連続の下落。用途別では、住宅地は▲0.8%（同▲0.9%）、商業地は0.6%（同0%）、工業地0.7%（同0.6%）。住宅地は32年連続で下落したが、下落幅は4年連続で縮小。商業地は32年ぶりに上昇に転じた。工業地は3年連続で上昇。

### ◆ 令和6年上半期農業景況調査

日本政策金融公庫は9月18日、6年上半期の農業景況調査の結果を発表。調査は、7月に融資先の21,275先を対象に往復はがきによる郵送アンケート及びインターネット併用で行い、5,582先の有効回答を得た。

結果から、農業景況DI（▲21.5）は、5年実績から5.4ポイント改善したが、マイナス値が継続。業種別では全業種でマイナス値となっており、肉用牛（▲59.6）で最低値となった。収支DI（▲24.8）も、5年実績から7.3ポイント改善したが、マイナス値が継続し、肉用牛（▲57.6）が最低値。また、生産コストDI（▲80.6%）は5年実績から4.0ポイント上昇したものの、大幅なマイナス値が継続、全業種でマイナス値となった。

※農業景況DIは、前年と比べて農業経営が「良くなった」から「悪くなった」の回答を引いた指数。収支DIは、収支実績が「良くなった」から「悪くなった」の回答を差し引いた指数。生産コストDIは、「下がった」から「上がった」の構成比を差し引いたもの。

### ◆ 令和6年9月月例経済報告

内閣府は9月18日、9月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」とし、前月に上方修正した表現を据え置いた。また、先行きについても、「雇用・所得環境が改善する下で、各種施策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、

物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」とし、表現を据え置いた。なお、項目別では、倒産件数を「増加がみられる」から「このところ増勢が鈍化している」と3年半ぶりに上方修正し、国内企業物価は「緩やかに上昇している」から「このところ上昇テンポが鈍化している」と表現を変えた。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

### ◆ 令和6年8月分消費者物価指数

総務省が9月20日公表した8月の消費者物価指数(2020年=100、生鮮食品を除く)は、前年同月比2.8%上昇の108.7。伸び率は4ヶ月連続で拡大。伸び率が2%以上となるのは12ヶ月連続で、上昇率は前月より0.1%拡大。前月に続き、政府が続けてきた電気・ガスの補助金があったん終了したことが要因で、電気代は前年同月比26.2%、ガス代は同15.1%上昇。また、生鮮食品を除く食料品は穀類、豚肉、チョコレートなどの価格上昇の影響により同2.9%上昇し、1年3ヶ月ぶりに上昇幅が拡大。なお、うるち米(コシヒカリ除く)は同29.9%上昇し、49年ぶりの上昇率。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー(ガソリン、電気代等)」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

### ◆ 特定技能在留外国人数

出入国在留管理庁が9月24日公表した6年6月末現在の特定技能で日本に滞在する外国人数は、251,747人で、対前年同期比45.4%増加。2019年に制度が始まって以来増加を続け過去最多を更新。このうち、1号は251,594人、2号は153人。分野別では飲食料品製造業分野が全体の27.9%を占め70,213人と最も多く、農業分野は11.0%を占め27,807人で対前年同期比33.2%増加。出身国は、ベトナムが最も多く126,832人で全体の50.4%を占め、次いでインドネシア(17.6%)、フィリピン(10.1)の順。また、都道府県別の割合では、愛知県が最も多く20,757人(8.2%)、次いで大阪府(6.6%)、埼玉県(6.2%)の順であり、岐阜県は6,004人(2.4%)で、農業分野では375人が在留。

### ◆ 食品ロス削減等の消費者動向調査

日本政策金融公庫は9月24日、食品ロス削減等の消費者動向調査の結果を発表。調査は、7月に20歳代~70歳代の男女2,000人を対象にインターネットで調査。

結果から、「食品ロス削減に取り組んでいる」(65.4%)と回答した割合は前回調査(令和3年7月)と比較して6.6ポイント増加。年代別では、全ての年代で半数以上が「食品ロス削減に取り組んでいる」と回答し、概ね年代が高くなるほど割合が高い。なお、前々回調査(平成31年1月)から前回調査にかけても9.0%増加しており、連続での増加となった。食品ロス削減に取り組む理由は、「食品を捨てるのがもったいない」(46.1%)が最も高く、次いで「食費の節約」(35.5%)となった。また、インターネットを通じた食品に係る情報入手については、ここ3ヶ月ほどの間に、インターネットを通じて得た情報で食料品の購入を「決めたこ

とがある」とした割合は27.9%で、情報源の媒体は、全体では「YouTube」（35.8%）が最も多く、次いで「ニュースサイト・アプリ」（35.7%）となり、年代別では20代は「X」、30代は「YouTube」、40代以上は「ニュースサイト・アプリ」が最も多い結果であった。

#### ◆ 令和5年農作物作付延べ面積及び耕地利用率

農林水産省は9月27日、5年の農作物作付延べ面積及び耕地利用率の調査結果を公表。作付延べ面積は391万2,000haで前年に比べ1%（3万5,000ha）減少。この内、田の面積は217万5,000ha、畑の面積は173万7,000haでともに前年比1%減。耕地利用率は同91.0%で0.3ポイント低下。なお、県内の作付延べ面積は4万6,800haで100ha減少したが、耕地利用率は同86.0%で0.4ポイント上昇。

#### ◆ 令和6年8月農作物価指数

農林水産省は9月27日、8月の農作物価指数（2020年=100）を公表。農業生産資材価格指数は121.2で飼料、畜産用動物等が低下したものの、農機具、諸材料等が上昇したことにより、前年同月比は0.1%上昇。なお、前月比は0.2%低下。農産物価格指数は112.3で鶏卵等が低下したものの、野菜、米等が上昇したことにより、前年同月比は8.2%上昇。なお、前月比は2.3%上昇。

#### ◆ 令和5年度野生鳥獣資源利用実態調査

農林水産省は9月27日、5年度の野生鳥獣資源利用実態調査の結果を公表。食肉処理施設が処理した野生鳥獣のジビエ利用量は2,729tで前年度対比30.9%増加。このうち、食肉販売は1,731tで同30.0%増加。鳥獣種別では、シカが1,184tで同35.9%増加、イノシシは511tで同15.6%増加。ペットフードは866tで同30.4%増加。なお、県内の食肉処理施設が処理した野生鳥獣のジビエ利用量は63tで同1.6%増加。このうち、食肉販売は24tで同22.6%減少、ペットフードは34tで同41.7%増加。

#### ◆ 令和6年産米の農産物検査結果(速報値)

農林水産省は9月27日、6年産米の8月末時点の等級検査の結果を公表。水稻うるち玄米の1等比率は63.7%で、猛暑で低迷した前年同期（68.9%）を5.2ポイント低下。なお、今回の検査数量は水稻うるち玄米273.5千トンで、年産の検査数量（平成30年産から令和4年産の平均）4,745.8千トンの5.7%に当たり、農林水産省の検査機関への聞き取りによると、今後主産地の検査が本格化すれば、9月の1等比率は前年産と比べ高くなると見込まれるとしている。また、岐阜県産の1等比率は77.0%で、前年同期（86.9%）を9.9ポイント低下。

**令和6年10月15日**  
**一般社団法人岐阜県農業会議**

# ぎふ農業会議だより

令和6年10月15日  
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。  
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当:山田、丹羽)

## ◆ (一社)岐阜県農業会議9月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問89件、約90千㎡について意見答申ー

農業会議は9月13日、岐阜市・JA会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、続いて、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申、最後に、情報提供を行った。

9月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

### ◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	2件	426㎡	1件	874㎡	3件	1,300㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	0件	0㎡	3件	10,421㎡	3件	10,421㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	2件	800㎡	2件	800㎡
大野町農業委員会	1件	31㎡	4件	2,088㎡	5件	2,119㎡
池田町農業委員会	1件	67㎡	1件	737㎡	2件	804㎡
可児市農業委員会	3件	799㎡	7件	4,722.23㎡	10件	5,521.23㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	1件	497㎡	1件	497㎡
各務原市農業委員会	1件	14㎡	6件	3,030.94㎡	7件	3,044.94㎡
郡上市農業委員会	2件	479㎡	10件	12,439.89㎡	12件	12,918.89㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
川辺町農業委員会	3件	1,003.66㎡	4件	2,156㎡	7件	3,159.66㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	4件	1,771.19㎡	4件	1,771.19㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
高山市農業委員会	6件	863.3㎡	10件	5,866.63㎡	16件	6,729.93㎡
飛騨市農業委員会	1件	228㎡	10件	8,928.16㎡	11件	9,156.16㎡
計	20件	3,910.96㎡	63件	54,332.04㎡	83件	58,243㎡

### ◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	5,360㎡	1件	5,360㎡
関市農業委員会	0件	0㎡	2件	10,969㎡	2件	10,969㎡
瑞浪市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,867㎡	1件	3,867㎡
土岐市農業委員会	0件	0㎡	1件	6,697㎡	1件	6,697㎡

白川村農業委員会	0件	0㎡	1件	4,603.1㎡	1件	4,603.1㎡
計	0件	0㎡	6件	31,496.1㎡	6件	31,496.1㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、9月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は5件（24,198㎡）、一時転用は4件（27,639.1㎡）。

#### 【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。今年は自然災害が多い年であり、全国的に大きな被害を及ぼした台風10号は、本県においても西濃地域を中心に浸水被害などがありました。被害を受けられた皆様には心よりお見舞い申し上げます。

さて、5年産米については、猛暑による等級低下により流通量が減少した一方で、インバウンド需要などの増加により、米の品薄や価格高騰が大きな話題となっています。このような中、8月30日には、本年産水稻の8月15日現在における作柄概況が公表され、主産地の東北地方を中心に12道府県では「良」又は「やや良」であり、岐阜県など31都府県では「平年並み」となり、平年以上の作柄が見込まれる産地が多くなっています。台風10号などの自然災害や、猛暑などによる収量、品質への影響は懸念されますが、本年産の主食用米の作付は、16道県が前年度実績より増やす意向を示しており、米の流通量の増加が想定され、消費者の購買動向や需給バランスへの影響に注視していく必要があります。

また、同日、令和7年度予算の概算要求が締め切られたところです。政府全体の要求額は117兆円台となり、4年連続で100兆円を超え過去最大です。このうち、農林水産省は前年度当初予算比16.3%増となる2兆6,389億円を要求し、農業関係の重点項目としては、食料の安定供給の確保、農業の持続的な発展、農村の振興、みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化、多面的機能の発揮の5項目となっています。食料・農業・農村基本法の改正を受け、初動5年間で農業の構造改革を集中的に推し進められるよう、本年度中に改定される基本計画の下で各種施策を展開していく初年度であり、これまで以上に、財務省との予算折衝を注視していく必要があります。

こうした中、本日の情報提供では、東海農政局農地政策推進課の井上課長より「令和7年度農林水産省予算概算要求の概要について」ご説明頂くこととしております。

それでは、本日は指定市町及び権限移譲市町の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行いますので、よろしく申し上げます。

#### 【情報提供】

(1) 令和7年度農林水産予算概算要求の概要について

(東海農政局農地政策推進課 井上課長)

## ◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○郡上市農業委員会 ～地域計画策定の連携会議～ 松浦課長補佐

同市・農業委員会は9月18日に、白鳥地区、高鷲地区の連携会議を開き、認定農業者など担い手、中山間集落組織役員、協定役員、農業委員、推進委員、JA、県、農業会議が参加した。

地区ごとに現況地図を踏まえ、農地や農業をする上での課題や、担い手の耕作の意向や農地集約に関する意向などを話し合った。

参加者からは、担い手への集約は従来から言われてきたが全域をカバーするのは困難。担い手以外の耕作者や住民による多様な耕作を集めて維持を考えて欲しい。拡大意向があり農地を紹介して欲しい。法人が中心となり生産部会の中で耕作地の交換、集約ができないか。など意見が出された。

意見を踏まえ、今後地区ごとに幅広い関係者を集めた協議の場を開催し、地域計画策定を進めていく。

## ◆ 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議に出席

全国農業会議所主催で9月3日（火）、東京都・朝日ビルで開催された標記会議に全体で59名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 稲垣専務理事から「今年も後半年。下半期は地域計画への取組が最大の課題。農業会議と全国農業会議所でも情報共有を図りつつ進めるが、各地域での取組をしっかりと行ってほしい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農業委員会組織を巡る情勢と当面の対応について (2)令和7年度農林・農業委員会組織関係予算概算要求等について (3)農業者年金の加入推進等について (4)情報事業の推進について等、説明があり、協議した。なお、農業者年金については、農業者年金基金の黒田理事長から、「5年度の新規加入者は2,121人で5年間目標の1/5を達成。本年度も昨年同期比39人増であり、この状態を続けられるよう加入推進をお願いしたい」との挨拶があった。

## ◆ 産地間連携検討会に出席

県農業経営課主催で9月4日（水）、県庁で開催された標記会議に、全体で7名参加し、本会議から松浦課長補佐が出席した。

項目として、(1)事業実施計画について (2)産地間連携による外国人材のリレー雇用について (3)農業分野における外国人材確保対策セミナーについて (4)求人アプリ・サイト研修会について (5)労働力確保に関するニーズ調査について、説明があり、協議した。

## ◆ 第35回岐阜県農業フェスティバル出展者説明会に出席

県農産物流通課主催で9月4日（水）、県庁ミナモホールで開催された標記説明会に全体で96名参加し、本会議から松浦課長補佐が出席した。



冒頭、農産物流通課 青谷販売戦略企画監から「去年は4年ぶりに開催したが、成功した。本年度は250の出展者、450小間での開催を予定しているが、防火・衛生対策の徹底を図って欲しい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)火災予防について (2)衛生管理について (3)出店に係る留意事項について (4)資材の適正使用について、説明があり質疑応答が行われた。その後、出店場所抽選会が行われた。

## ◆ 県農政審議会に出席

県農政審議会主催で9月6日(金)、県議会棟で開催された標記審議会に、本会議から岩井会長、ぎふ農業委員会女性ネットワーク 高田会長が出席した。

項目として、(1)「ぎふ農業・農村基本計画(R3~7)」の進捗状況について等、説明があり、協議した。

## ◆ 新規就農研修者研修会に出席

県農業経営課主催で9月9日(月)、海津市・県就農支援センターで開催された標記研修会に全体で7名参加し、本会議から川合主任が出席し、農業委員会制度及び農地法等について、説明した。参加者からは農地貸借の手続き等の質問があった。

## ◆ 農業委員会サポートシステム等操作研修会の開催

農業会議主催で9月11日(水)、美濃市・みの観光ホテル、12日(木)、岐阜市・ホテルパークで、研修対象者を変え同じ内容で開催した標記研修会に、農業委員会職員他全体で53名参加し、本会議から山田事務局長、松浦課長補佐、伊藤係長、川合主任他が出席した。また、全国農業会議所から平松調査役が出席、指導頂いた。

冒頭、山田事務局長から「地域計画の策定に向け目標地図の素案作成などが求められている中で、必要なデータ更新等を行いつつ、農業委員会サポートシステムを活用し目標地図が作成できるようにしてほしい」との主催者挨拶をした。

項目として、(1)農業委員会サポートシステムの概要等について (2)サポートシステム地図操作説明を行い、デモデータを活用し目標地図素案作成から素案確定後の農地一覧出力までの入力操作を行った。



研修の様子(講師：平松調査役)

## ◆ 第14回地域計画の策定に向けたWEB意見交換会に出席

農林水産省主催で9月25日(水)、Web形式で開催された標記意見交換会に全

体で約950の関係機関が参加し、本会議から山田事務局長、伊藤係長、川合主任が出席した。

最初に、令和7年度概算要求（地域計画実現総合対策）についての説明があり、その後、○令和7年度概算要求、○協議の場、○区域の設定、○意向把握、○目標地図、○地域計画の変更に関する参加者からの質問に対し農林水産省が回答した。地域計画の実現に向けた今後の対応に対する予算措置への要望の他、多くの質問があり、特に質問が多かった地域計画の変更手続きに関しては、後日農林水産省でマニュアルを作成するとの回答があった。

最後に、経営政策課 上野課長から「地域計画は今後の農業施策の核となるものであり、3月末までに策定できるよう12月までには目標地図を作成するなどの取組を進め、来年度以降にはブラッシュアップを行ってほしい」との主催者挨拶があった。

## ◆ 令和7年度農林水産予算概算要求に関する説明会に出席

東海農政局岐阜県拠点主催で9月26日（木）、Web形式で開催された標記説明会に全体で約40の関係機関参加し、本会議から山田事務局長、富田主幹、伊藤係長が出席した。

項目として、(1)令和7年度農林水産予算概算要求の概要・骨子・重点事項について、(2)令和7年度農林水産予算概算要求PR版について、説明があった。

## ◆ 第2回東海農政局管内地域計画策定推進会議に出席

東海農政局主催で9月27日（金）、名古屋市・ウインクあいちで開催された標記会議に全体で36名参加し、本会議から山田事務局長、伊藤係長が出席した。

冒頭、東海農政局 伊藤次長から「各地域で地域計画の策定に取り組まれているが遅れている地域もある。地域計画は地域の未来設計図であり、その実現が今後の目標となる。各種事業の採択要件やポイント加算は地域計画策定が前提ともなっており、12月までの3ヶ月が重要であり適切に対応してほしい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)地域計画策定の進捗状況等について（東海農政局） (2)地域計画策定に向けた各機関の取組方針・取組状況について（関係機関）、情報提供を行い、計画策定に支障となる課題等について意見交換をした。

## ◆ 令和6年度農地法及び農振法に関する意見交換会に出席

県農村振興課主催で9月27日（金）、Web形式で開催された標記意見交換会に全体で85名参加し、本会議から富田主幹、川合主任が出席した。

冒頭、県農村振興課 高橋課長補佐兼農地利用係長から「昨年まではキャラバン形式で開催していたが、本年はオンライン開催とした。なお、農地事務の手引きを6年半ぶりに改訂し、令和6年9月版として刊行します。また、農業委員会事務局の体制について、業務推進に支障がないよう、適正な職員数の確保に努めて頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)残土の埋立てに係る規制（岐阜県埋立て等の規制に関する条例）

について (2)宅地造成及び特定盛土等規制法について (3)農地法に関する事項について (4)農振法に関する事項について、説明があった。

## ◆ 東海農政局管内農業委員会担当者会議に出席

東海農政局主催で9月30日(月)、Web形式で開催された標記会議に、本会議から松浦課長補佐、伊藤係長が出席した。

項目として、(1)農地利用最適化交付金の活用促進について (2)所有者不明農地制度の概要について (3)農地の賃借の農用地利用集積等促進計画への一本化について説明があり、協議した。

## ◆ 令和6年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	支援期間	正社員採用期間日
第1回	令和6年3月1日～4月4日	令和6年6月1日～ 令和10年5月31日	令和5年6月1日～ 令和6年2月1日
第2回	令和6年7月3日～8月7日	令和6年10月1日～ 令和10年9月30日	令和5年10月1日～ 令和6年6月1日
第3回	令和6年10月15日～ 11月15日	令和7年2月1日～ 令和11年1月31日	令和6年2月1日～ 令和6年10月1日

## ◆ 令和6年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	14	15	14	15
第2回	19	24	19	24

## ◆ 令和5年度～6年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和5年度、6年度の新規加入人数は下記のとおりです。

6年度は、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っていきます。更に、重点市町村・JAとは加入推進活動の打ち合わせや進捗状況の確認等、

J A、農業委員会、J A岐阜中央会、本会議の連携を強化して取り組んでいきます。  
 今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動をよろしくお願ひします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和5年度	令和6年度
4月	3名（垂井町2名、下呂市1名）	3名（岐阜市2名、羽島市1名）
5月	2名（池田町1名、高山市1名）	2名（大垣市1名、神戸町1名）
6月	0名	2名（各務原市1名、高山市1名）
7月	0名	2名（大垣市1名、下呂市1名）
8月	2名（揖斐川町1名、中津川市1名）	2名（輪之内町1名、高山市1名）
9月	2名（高山市2名）	1名（中津川市1名）
10月	2名（東白川村1名、高山市1名）	
11月	8名（下呂市1名、高山市7名）	
12月	1名（高山市1名）	
1月	4名（揖斐川町2名、中津川市1名、高山市1名）	
2月	6名（高山市6名）	
3月	0名	
<b>累計</b>	<b>30名</b>	<b>12名</b>

◎加入取り組み状況

9月4日、岐阜市農業委員会と対象者1名に対して、制度説明を行った。

## ◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
10/21	ぎふ農業委員会女性ネットワーク総会（都ホテル岐阜長良川）
10/24	令和6年度農業委員会会長・事務局長合同会議（ホテルパーク）
10/26・27	第35回岐阜県農業フェスティバル（県庁及び県庁周辺）
10/30	複式農業簿記講座開講 高山会場（高山市民文化会館）
11/1	〃 関会場（関市文化会館）
11/11	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
11/14	常設審議委員会（NOSAIぎふ）
11/18	令和6年度地域別農業委員・農地利用最適化推進委員研修会 岐阜会場（羽島市・不二羽島文化センター）
11/19	飛騨会場（下呂市・下呂交流会館）
11/22	中濃会場（美濃市・健康文化交流センター）
11/26	令和6年度東海・近畿ブロック女性の農業委員会研修会（奈良県・橿原文化会館）

11/27	令和6年度農業者年金加入推進セミナー（東京都・銀座ブロッサム）
11/28	令和6年度全国農業委員会会長代表者集会（東京都・文京シビックホール）
R7 1/22	第26回全国農業担い手サミットinさが（佐賀県・SAGAアリーナ）
2/18	岐阜県農業会議創立70周年記念大会並びに農業委員・農地利用最適化推進委員大会（岐阜グランドホテル）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

## ◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・2024年版勘定科目別農業簿記マニュアル (R06-27 A4判 2,420円)
- ・農業技術技能実習評価試験テキスト 畜産農業 養鶏 3訂 (R06-26 A4判 1,210円)
- ・農業技術技能実習評価試験テキスト 畜産農業 養豚 3訂 (R06-25 A4判 1,210円)
- ・農業技術技能実習評価試験テキスト 畜産農業 酪農 3訂 (R06-24 A4判 1,210円)
- ・農地中間管理事業法の解説 (R06-21 A5判 2,640円)
- ・農業振興地域制度のあらまし (R06-23 A5判 286円)
- ・農業法人の会計・税務ハンドブック 改訂第2版 (R06-12 A4判 3,960円)
- ・2024年度版 農家相談の手引 (R06-20 A4判 850円)
- ・令和6年度版 よくわかる農家の青色申告 (R06-22 A4判 990円)
- ・地域の未来を描く座談会 理論編 (R06-18 A5判 990円)
- ・新たな食料・農業・農村基本法と関連3法のポイント(リーフ) (R06-19 A4判 220円)
- ・令和6年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制 (R06-17 A5判 1,320円)
- ・農地転用許可制度のあらまし (R06-16 A5判 286円)
- ・2024年度 農業委員会業務必携 91号 (R06-10 A4判 1,490円)

## ◆NOSAI岐阜からのお知らせ

岐阜県農業共済組合（NOSAI岐阜）のホームページ（収入保険）をリニューアルしました。既にご加入のかたは事故発生 of 申告・税務申告書類の提出がホームページから行えます。

また、県・各市町村およびJAからの保険料の補助やインターネット申請割引、自動継続割引についての情報、手順も確認できます。

未加入で収入保険に興味のある方は保険料のシミュレーションやお見積りの依頼も行えます。岐阜県内だけでなく全国の「加入者の声」をお読みいただけます。参考にさせていただき加入のご検討をお願いいたします。



岐阜支所 Tel.058-201-0157  
 西濃支所 Tel.0584-64-6667  
 中濃支所 Tel.0575-22-1008  
 東濃支所 Tel.0573-25-8805  
 飛騨支所 Tel.0577-35-0310

ご連絡・  
お問い合わせは  
最寄りの支所へ

